



平成29年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月9日

上場会社名 株式会社NJS
 コード番号 2325 URL <http://www.njs.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 雅亮

問合せ先責任者 (役職名) 人事総務部長 (氏名) 小笠原 剛

TEL 03-6324-4355

四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	12,370	11.6	986	22.5	981	25.8	538	10.5
28年12月期第3四半期	11,088	9.7	805	40.4	779	42.0	487	32.9

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 543百万円 (77.9%) 28年12月期第3四半期 305百万円 (44.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	55.28	
28年12月期第3四半期	50.03	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第3四半期	22,455	16,333	72.7	1,675.60
28年12月期	22,752	16,199	71.2	1,661.89

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 16,333百万円 28年12月期 16,199百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		22.00		22.00	44.00
29年12月期		20.00			
29年12月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	8.6	800	3.3	850	1.8	550	74.9	56.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期3Q	10,048,000 株	28年12月期	10,048,000 株
期末自己株式数	29年12月期3Q	300,078 株	28年12月期	300,078 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期3Q	9,747,922 株	28年12月期3Q	9,747,922 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信添付書類2ページ「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期の世界経済は、米国や欧州などで雇用環境の改善から緩やかな景気回復が続き、中国をはじめとした新興国でも引き続き回復基調にあります。新興国の財政悪化や保護主義の台頭等のリスク要因も見られます。日本経済も、安定した為替レートにより堅調に推移していますが、消費の伸び悩みや今後の為替動向など先行きは不透明な状態です。企業経営においては、人手不足が顕在化する一方、労働時間短縮や働き方改革が求められており、人材確保と生産性向上の重要性が増しています。

水と環境のコンサルタントを取り巻く事業環境に関しては、上下水道事業の中心課題が建設から管理運営に移行する中で、既存施設の調査及び改築更新に関する業務、事業経営の効率化・透明化に向けた業務、地震対策・浸水対策等の災害関連業務のニーズが高まり、堅調に推移しました。

当社グループは、水と環境に関する総合的な技術力とICTの活用により上下水道システムのスマート化を推進し、上下水道事業の再編・再構築、アセットマネジメント、管理運営効率化、災害対策の強化等の事業ニーズに積極的に対応してまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における当社グループの業績は、連結受注高は13,727百万円(前年同期比29.0%増)となりました。連結売上高は12,370百万円(同11.6%増)となりました。

利益面では、営業利益は986百万円(同22.5%増)、経常利益は981百万円(同25.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は538百万円(同10.5%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(国内業務)

国内事業については、ストックを活用した効率的な改築更新業務、企業会計移行及び経営支援業務、施設の耐震化業務、雨水対策業務、低炭素社会形成業務等に取り組んでまいりました。

この結果、受注高は12,511百万円(前年同期比84.1%増)となりました。売上高は8,084百万円(同5.8%減)、営業利益は662百万円(同26.4%減)となりました。

(海外業務)

海外事業については、アジア・中東地域を中心に新興国等における上下水道事業の着実な進展に向けて、水インフラ整備や上下水道事業の運営能力構築等に取り組んでまいりました。

この結果、受注高は大型の新規プロジェクトの受注が無かったため1,216百万円(同68.4%減)となりました。売上高は4,158百万円(同69.6%増)、営業利益は264百万円(前年同期は営業損失137百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して296百万円減少し22,455百万円となりました。この主な要因は、流動資産の現金及び預金の増加295百万円、未完成業務支出金の減少761百万円、投資有価証券の取得による増加292百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して430百万円減少し6,122百万円となりました。この主な要因は、流動負債の未成業務受入金の減少206百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して133百万円増加し16,333百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加129百万円であります。この結果、自己資本比率は72.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,968,203	12,263,532
受取手形及び完成業務未収入金	810,842	536,978
未成業務支出金	4,725,407	3,964,064
その他	873,556	1,085,247
貸倒引当金	△63,484	△60,681
流動資産合計	18,314,526	17,789,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,138,023	1,097,497
土地	1,319,323	1,291,423
その他(純額)	82,330	94,948
有形固定資産合計	2,539,677	2,483,868
無形固定資産		
投資その他の資産	105,759	128,929
投資有価証券	818,757	1,111,232
その他	1,154,978	1,127,853
貸倒引当金	△180,890	△185,037
投資その他の資産合計	1,792,844	2,054,048
固定資産合計	4,438,281	4,666,846
資産合計	22,752,808	22,455,988

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	594,827	490,276
未払法人税等	287,989	156,270
未成業務受入金	2,309,590	2,102,931
賞与引当金	397,299	771,975
受注損失引当金	263,360	86,132
損害補償損失引当金	240,000	223,580
その他	1,032,836	871,522
流動負債合計	5,125,904	4,702,689
固定負債		
退職給付に係る負債	1,244,979	1,236,503
その他	181,941	183,213
固定負債合計	1,426,921	1,419,717
負債合計	6,552,825	6,122,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,000	520,000
資本剰余金	300,120	300,120
利益剰余金	15,461,972	15,591,437
自己株式	△399,044	△399,044
株主資本合計	15,883,048	16,012,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	358,446	352,492
退職給付に係る調整累計額	△22,766	△6,822
為替換算調整勘定	△18,746	△24,600
その他の包括利益累計額合計	316,934	321,068
純資産合計	16,199,983	16,333,581
負債純資産合計	22,752,808	22,455,988

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	11,088,484	12,370,847
売上原価	7,516,462	8,577,993
売上総利益	3,572,022	3,792,853
販売費及び一般管理費	2,766,771	2,806,147
営業利益	805,250	986,706
営業外収益		
受取利息	19,758	4,345
受取配当金	19,077	19,073
その他	27,234	14,219
営業外収益合計	66,069	37,638
営業外費用		
為替差損	72,366	42,562
支払利息	874	261
貸倒損失	11,791	—
その他	6,512	341
営業外費用合計	91,545	43,165
経常利益	779,775	981,178
特別利益		
投資有価証券売却益	66,858	5,753
固定資産売却益	2,339	55,100
特別利益合計	69,197	60,853
特別損失		
固定資産除却損	200	904
違約金等	—	54,611
損害補償損失引当金繰入額	13,700	—
関係会社整理損	11,157	164,845
特別損失合計	25,058	220,362
税金等調整前四半期純利益	823,913	821,669
法人税、住民税及び事業税	495,120	335,180
法人税等調整額	△158,883	△52,387
法人税等合計	336,236	282,792
四半期純利益	487,677	538,876
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	487,677	538,876

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	487,677	538,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△132,617	△5,954
退職給付に係る調整額	△10,436	15,943
為替換算調整勘定	△39,388	△5,854
その他の包括利益合計	△182,443	4,134
四半期包括利益	305,234	543,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	305,234	543,011
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,548,904	2,448,354	10,997,259	91,225	11,088,484	—	11,088,484
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,253	3,450	33,703	—	33,703	△33,703	—
計	8,579,158	2,451,804	11,030,963	91,225	11,122,188	△33,703	11,088,484
セグメント利益又は セグメント損失(△)	899,014	△137,712	761,302	43,042	804,344	905	805,250

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,049,993	4,157,283	12,207,277	163,569	12,370,847	—	12,370,847
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,614	800	35,414	—	35,414	△35,414	—
計	8,084,607	4,158,083	12,242,691	163,569	12,406,261	△35,414	12,370,847
セグメント利益	662,039	264,655	926,694	70,724	997,418	△10,712	986,706

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。